



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 仲尾 聡
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 098-877-2341
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	179,266	7.7	8,693	△3.1	6,936	10.0	4,731	9.5
25年3月期	166,439	0.2	8,969	△29.8	6,307	△38.6	4,318	△37.9

(注) 包括利益 26年3月期 5,148百万円 (4.7%) 25年3月期 4,919百万円 (△33.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	270.80	—	3.4	1.6	4.8
25年3月期	247.20	—	3.2	1.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 175百万円 25年3月期 120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	428,333	141,103	32.7	8,026.17
25年3月期	435,515	136,056	31.1	7,743.03

(参考) 自己資本 26年3月期 140,222百万円 25年3月期 135,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	38,725	△36,378	△9,585	8,541
25年3月期	28,131	△38,094	18,256	15,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	24.3	0.8
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	22.2	0.8
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,800	4.2	8,500	△2.2	6,300	△9.2	4,700	△0.7	269.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,524,723 株	25年3月期	17,524,723 株
② 期末自己株式数	26年3月期	54,117 株	25年3月期	53,331 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,470,986 株	25年3月期	17,471,386 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	172,059	8.3	6,788	△3.7	5,207	20.8	3,917	26.4
25年3月期	158,911	0.6	7,047	△35.0	4,309	△46.5	3,098	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	224.21	—
25年3月期	177.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	408,570	127,631	31.2	7,305.48
25年3月期	415,087	124,469	30.0	7,124.19

(参考) 自己資本 26年3月期 127,631百万円 25年3月期 124,469百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,300	4.2	7,300	7.5	5,000	△4.0	3,900	△0.4	223.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

(注) この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

平成25年度の沖縄県経済は、新石垣空港の開港、航空路線の拡充による観光客数の大幅な増加や沖縄振興予算を活用した公共事業の増加に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要などにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ128億26百万円増（7.7%増）の1,792億66百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において修繕費などの減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力料、固定資産除却費等が増加したことから、営業費用は前年度に比べ131億2百万円増（8.3%増）の1,705億72百万円となりました。

以上の結果、営業利益は2億75百万円減（3.1%減）の86億93百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、6億29百万円増（10.0%増）の69億36百万円、当期純利益は4億12百万円増（9.5%増）の47億31百万円となりました。

②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

当年度の販売電力量は、民生用は、電灯や業務用電力において新規お客さまによる需要増があったことに加え、夏場の気温が高めに推移したことなどにより、前年度を上回りました。また、産業用においては、鉄鋼業を中心とした需要増があったことから、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ3.6%増の29億55百万kWh、電力が3.1%増の46億1百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ3.3%増の75億56百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、最大電力発生月（8月）の気温が前年度より高めに推移したことなどにより、前年度に比べ4.3%増の143万2千kWとなりました。

供給力については、既設設備全般にわたる順調な運用に加え、吉の浦火力発電所2号機（251,000kW）の営業運転開始により、必要供給力を確保し安定した電力供給ができました。

収支については、販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響により、売上高は前年度に比べ131億47百万円増（8.3%増）の1,720億59百万円となりました。

一方、営業費用は、修繕費などの減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力料、固定資産除却費等の増加により、前年度に比べ134億5百万円増（8.8%増）の1,652億70百万円となりました。

その結果、営業利益は2億58百万円減（3.7%減）の67億88百万円となりました。

その他

その他の収支については、外部向け売上高の減少により、売上高は前年度に比べ6億2百万円減（1.5%減）の391億43百万円、営業費用は前年度に比べ8億24百万円減（2.2%減）の369億92百万円となりました。

その結果、営業利益は2億22百万円増（11.5%増）の21億51百万円となりました。

③通期（平成27年3月期）の業績見通し

平成26年度の電力需要については、前年度に比べ0.1%増の75億64百万kWhを見込んでおります。

売上高については、電気事業において燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加や再生可能エネルギーの固定買取額の増加に伴う再エネ特措法交付金の増加が見込まれることから、前年度に比べ増加する見通しであります。

一方、費用については、電気事業において固定資産除却費や減価償却費の減少はあるものの、発電電力量の増加、円安の影響などによる燃料費の増加、再生可能エネルギー買取量の増加に伴う他社購入電力料の増加などが見込まれることから、前年度に比べ増加する見通しであります。

このような状況のもと、平成27年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見通し)

売上高	1,868億円	(対前年度増減率	+4.2%)
営業利益	85億円	(対前年度増減率	△2.2%)
経常利益	63億円	(対前年度増減率	△9.2%)
当期純利益	47億円	(対前年度増減率	△0.7%)

(単独業績見通し)

売上高	1,793億円	(対前年度増減率	+4.2%)
営業利益	73億円	(対前年度増減率	+7.5%)
経常利益	50億円	(対前年度増減率	△4.0%)
当期純利益	39億円	(対前年度増減率	△0.4%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、現金及び預金の減少などにより、前年度末に比べ71億82百万円減（1.6%減）の4,283億33百万円となりました。

負債については、未払金の減少などにより、前年度末に比べ122億29百万円減（4.1%減）の2,872億30百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年度末に比べ50億46百万円増（3.7%増）の1,411億3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.6ポイント増の32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加や仕入債務の増減に伴う支出の減少などにより、前年度に比べ105億93百万円増（37.7%増）の387億25百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ17億16百万円減（4.5%減）の363億78百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に発生したセール・アンド・リースバックによる収入の影響などにより、前年度に比べ278億41百万円減の95億85百万円の支出（前年度は182億56百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ72億38百万円減（45.9%減）の85億41百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	7.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	9.4	13.7

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は(個別)26.8%となります。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①電気事業制度改革について

平成25年11月に「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、電力システム改革は具体的展開の段階に入ってきました。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力システム改革小委員会 制度設計WGにおいて、沖縄地域における電力システム改革の方向性が示され、小売全面自由化は本土と同様に実施し、法的分離は将来的な検討課題と整理されました。また、競争環境の整備として、卸の活性化を目的に卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取組みを検討することとされております。

これら電力システム改革の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題のひとつに位置付け、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでまいります。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、IT関連事業、不動産業、分散型電源事業、新エネ事業等の事業を展開しており、ガス供給事業についても、実施に向けて着実に取り組んでまいります。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性があります。

④経済状況及び天候状況について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気象状況(気温や台風等)、省エネの取り組みなどによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成26年3月末時点で2,028億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係わる石油石炭税の免除）を受けておりますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害・トラブルの発生について

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐震環境の整備に取り組んできましたが、東日本大震災を踏まえ、「電力の安定供給」という使命の重さをこれまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。

大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の中長期的な経営環境に影響を与える事項として、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」「低炭素社会に向けての取り組み活発化」「ライフスタイル・価値観の多様化」「人口構造の変化」「資源エネルギー問題の深刻化」「沖縄県の将来動向」などを挙げております。これら経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは「お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす」「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」「人を育み、人を大切にする」「効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る」の4つを経営の基本的方向性として位置付け、これらの方向性に基づき事業活動を着実に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

電力システム改革について、平成25年11月に「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、引き続き国において詳細設計が進められることとなっております。このような状況の中で事業環境を具体的に見通すことは困難であることから、現段階において目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、中長期的な経営の道筋を示した「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定致しました。

「沖電グループビジョン」では、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指すべき姿と決めました。このような中、LNGの導入は総合エネルギー事業をコアとする沖電グループにとって大きな転機となることから、ガス供給事業の実施に向けて着実に取り組んでまいります。

また、「沖縄電力中長期経営計画」では、重点的な取り組みとして、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、様々な経営課題の解決に積極的に取り組んでおります。

当社グループは、今後も持続的に成長・発展していけるよう、これらの計画を着実に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中心である電気事業は、国において進められてきた電力システム改革について、平成25年11月に「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、具体的展開の段階に入ってきました。沖縄地域における電力システム改革の方向性については、小売全面自由化は本土と同様に実施し、送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離は将来的な検討課題と整理されました。沖縄の構造的な特殊性を踏まえ、真にお客さまの利益につながる電力システムの実現に取り組んでまいります。小売全面自由化を迎えるにあたっては、お客さまに選択いただけるよう更なる競争力の確保に努めてまいります。

収支面におきましては、これまでも徹底したコスト低減に努めてまいりましたが、減価償却費や燃料費の増、電力需要の伸びの鈍化などにより、民営化以降で最も厳しい経営環境が続く見通しです。今般、策定した費用全般にわたる中期的な効率化施策と収入拡大のための需要深耕策を着実に実行するとともに、新たな施策の検討・実施に引き続き取り組み、緊張感を持って経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、台風時における更なる早期復旧に向けた対策や、地震・津波等の大規模災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化に引き続き取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、役職員一人ひとりが自らの業務を一つひとつ丁寧に完遂することでお客さまへ「安心」を提供してまいります。

電気事業以外の事業は、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ役職員一人ひとりが強く危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、平成27年度のガス供給事業開始に向け、グループ各社が連携して事業推進体制の整備や設備の構築、需要開拓などに着実に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖電グループブランドの確立』に全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	390,304	385,598
電気事業固定資産	329,331	335,377
汽力発電設備	145,726	151,536
内燃力発電設備	12,092	11,353
送電設備	51,413	50,363
変電設備	32,032	33,712
配電設備	71,631	72,325
業務設備	14,774	14,525
その他の電気事業固定資産	1,659	1,560
その他の固定資産	15,728	15,000
固定資産仮勘定	20,968	10,312
建設仮勘定及び除却仮勘定	20,968	10,312
投資その他の資産	24,276	24,907
長期投資	10,141	10,588
繰延税金資産	10,240	10,585
その他	3,993	3,805
貸倒引当金(貸方)	△98	△72
流動資産	45,211	42,735
現金及び預金	17,730	10,181
受取手形及び売掛金	6,925	8,938
たな卸資産	13,217	16,679
繰延税金資産	1,807	1,752
その他	5,680	5,333
貸倒引当金(貸方)	△150	△150
合計	435,515	428,333
負債及び純資産の部		
固定負債	239,004	226,735
社債	79,999	74,999
長期借入金	110,993	103,717
リース債務	32,064	30,102
退職給付引当金	15,080	—
退職給付に係る負債	—	13,279
その他	865	4,635
流動負債	60,455	60,494
1年以内に期限到来の固定負債	20,236	25,996
短期借入金	196	150
支払手形及び買掛金	10,917	17,559
未払税金	1,819	4,422
その他	27,285	12,366
負債合計	299,459	287,230
株主資本	133,988	137,668
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	119,533	123,216
自己株式	△273	△275
その他の包括利益累計額	1,292	2,553
その他有価証券評価差額金	1,292	1,599
退職給付に係る調整累計額	—	953
少数株主持分	774	881
純資産合計	136,056	141,103
合計	435,515	428,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	166,439	179,266
電気事業営業収益	158,597	171,735
その他事業営業収益	7,842	7,530
営業費用	157,470	170,572
電気事業営業費用	150,247	163,600
その他事業営業費用	7,223	6,972
営業利益	8,969	8,693
営業外収益	886	1,407
受取配当金	267	262
受取利息	32	47
持分法による投資利益	120	175
設備補償金収入	90	500
その他	376	421
営業外費用	3,548	3,164
支払利息	2,915	2,775
その他	633	388
当期経常収益合計	167,326	180,673
当期経常費用合計	161,019	173,737
当期経常利益	6,307	6,936
税金等調整前当期純利益	6,307	6,936
法人税、住民税及び事業税	1,720	2,929
法人税等調整額	168	△834
法人税等合計	1,889	2,095
少数株主損益調整前当期純利益	4,417	4,840
少数株主利益	98	109
当期純利益	4,318	4,731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,417	4,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	307
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	501	308
包括利益	4,919	5,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,817	5,038
少数株主に係る包括利益	102	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	116,264	△273	130,718
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
当期純利益			4,318		4,318
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,269	0	3,270
当期末残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	794	—	794	776	132,289
当期変動額					
剰余金の配当					△1,048
当期純利益					4,318
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	498	—	498	△2	496
当期変動額合計	498	—	498	△2	3,766
当期末残高	1,292	—	1,292	774	136,056

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
当期純利益			4,731		4,731
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,682	△2	3,680
当期末残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,292	—	1,292	774	136,056
当期変動額					
剰余金の配当					△1,048
当期純利益					4,731
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	307	953	1,260	106	1,366
当期変動額合計	307	953	1,260	106	5,046
当期末残高	1,599	953	2,553	881	141,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,307	6,936
減価償却費	24,249	29,058
固定資産除却損	1,129	601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	345	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△436
受取利息及び受取配当金	△299	△309
支払利息	2,915	2,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△245	△2,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,997	△4,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,507	6,642
その他	2,570	3,973
小計	31,467	42,692
利息及び配当金の受取額	300	310
利息の支払額	△2,980	△2,819
法人税等の支払額	△1,196	△1,457
法人税等の還付額	540	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,131	38,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,665	△37,360
固定資産の売却による収入	283	331
投融資による支出	△104	△272
投融資の回収による収入	74	228
その他	1,318	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,094	△36,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	—
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	10,100	11,500
長期借入金の返済による支出	△19,100	△18,310
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,304	234
配当金の支払額	△1,047	△1,048
セール・アンド・リースバックによる収入	30,119	—
その他	△478	△1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,256	△9,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,293	△7,238
現金及び現金同等物の期首残高	7,487	15,780
現金及び現金同等物の期末残高	15,780	8,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,279百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が953百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ421百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産は173百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他社から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、電気事業で428百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	158,755	7,684	166,439	—	166,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	32,061	32,217	△32,217	—
計	158,911	39,745	198,657	△32,217	166,439
セグメント利益	7,047	1,929	8,976	△6	8,969
セグメント資産	415,087	42,006	457,093	△21,577	435,515
その他の項目					
減価償却費	24,017	1,103	25,120	△871	24,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,852	922	48,775	△790	47,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,577百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△871百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△790百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	171,894	7,371	179,266	—	179,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	31,771	31,936	△31,936	—
計	172,059	39,143	211,202	△31,936	179,266
セグメント利益	6,788	2,151	8,940	△246	8,693
セグメント資産	408,570	41,636	450,206	△21,873	428,333
その他の項目					
減価償却費	28,955	1,031	29,986	△927	29,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,865	746	27,612	△1,130	26,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,873百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△927百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,130百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	7,743円03銭	8,026円17銭
1株当たり当期純利益金額	247円20銭	270円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、54円58銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,318	4,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,318	4,731
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,471,386	17,470,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	382,907	378,925
電気事業固定資産	339,284	345,724
汽力発電設備	146,597	152,461
内燃力発電設備	12,354	11,618
新エネルギー等発電設備	228	194
送電設備	54,023	53,021
変電設備	33,451	35,374
配電設備	75,934	76,696
業務設備	15,230	14,961
休止設備	919	851
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	215	192
事業外固定資産	808	868
固定資産仮勘定	20,357	9,326
建設仮勘定	20,357	9,326
除却仮勘定	0	0
投資その他の資産	22,240	22,812
長期投資	9,421	9,831
関係会社長期投資	5,043	4,618
長期前払費用	2,971	2,659
繰延税金資産	4,848	5,748
貸倒引当金(貸方)	△45	△45
流動資産	32,179	29,644
現金及び預金	8,825	1,931
売掛金	5,425	6,651
諸未収入金	4,003	1,608
貯蔵品	12,236	15,967
前払費用	112	119
関係会社短期債権	62	62
繰延税金資産	1,392	1,433
雑流動資産	258	2,004
貸倒引当金(貸方)	△138	△134
合計	415,087	408,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	233,041	222,073
社債	79,999	74,999
長期借入金	108,113	101,167
リース債務	31,203	29,674
関係会社長期債務	1,611	651
退職給付引当金	11,356	11,037
雑固定負債	757	4,543
流動負債	57,576	58,865
1年以内に期限到来の固定負債	19,174	24,974
買掛金	5,031	10,998
未払金	16,580	2,210
未払費用	5,892	6,068
未払税金	1,248	3,800
預り金	134	4
関係会社短期債務	8,467	9,759
諸前受金	988	996
役員賞与引当金	58	51
負債合計	290,617	280,939
株主資本	123,148	126,014
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	108,693	111,562
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	107,728	110,597
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	93,500	95,500
繰越利益剰余金	5,228	6,097
自己株式	△273	△275
評価・換算差額等	1,321	1,616
その他有価証券評価差額金	1,321	1,616
純資産合計	124,469	127,631
合計	415,087	408,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	158,911	172,059
電気事業営業収益	158,754	171,900
電灯料	70,755	75,554
電力料	86,066	91,249
地帯間販売電力料	—	39
再エネ特措法交付金	1,116	3,858
電気事業雑収益	816	1,198
附帯事業営業収益	157	158
電気温水器賃貸事業営業収益	5	—
心線賃貸事業営業収益	152	158
営業費用	151,864	165,270
電気事業営業費用	151,670	165,133
汽力発電費	66,599	76,811
内燃力発電費	16,097	17,127
新エネルギー等発電費	57	59
他社購入電力料	17,114	20,685
送電費	7,321	6,883
変電費	4,792	4,352
配電費	14,353	13,711
販売費	5,294	5,058
休止設備費	183	343
貸付設備費	8	8
一般管理費	14,648	13,279
再エネ特措法納付金	993	2,350
電源開発促進税	2,747	2,838
事業税	1,573	1,622
電力費振替勘定(貸方)	△115	△0
附帯事業営業費用	194	136
電気温水器賃貸事業営業費用	83	—
心線賃貸事業営業費用	110	95
その他附帯事業営業費用	—	41
営業利益	7,047	6,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益	639	1,300
財務収益	288	565
受取配当金	258	521
受取利息	30	44
事業外収益	350	734
固定資産売却益	—	0
物品売却益	57	134
設備補償金収入	90	500
雑収益	202	100
営業外費用	3,376	2,881
財務費用	2,900	2,735
支払利息	2,866	2,735
社債発行費	33	—
事業外費用	476	146
固定資産売却損	3	4
雑損失	472	141
当期経常収益合計	159,550	173,359
当期経常費用合計	155,241	168,152
当期経常利益	4,309	5,207
税引前当期純利益	4,309	5,207
法人税、住民税及び事業税	992	2,356
法人税等調整額	218	△1,066
法人税等合計	1,210	1,290
当期純利益	3,098	3,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	89,500	7,178	106,643	△273	121,097
当期変動額									
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—		—
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048
当期純利益						3,098	3,098		3,098
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,000	△1,950	2,049	0	2,050
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	856	121,954
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,048
当期純利益		3,098
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	465
当期変動額合計	465	2,515
当期末残高	1,321	124,469

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148	
当期変動額										
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048	
当期純利益						3,917	3,917		3,917	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分								—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	868	2,868	△2	2,866	
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,321	124,469
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,048
当期純利益		3,917
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	295	295
当期変動額合計	295	3,161
当期末残高	1,616	127,631